



2022年6月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社 タウンニュース社

上場取引所 東

コード番号 2481 URL <https://www.townnews.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 宇山 知成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理部部長 (氏名) 長島 淳一

TEL 045-913-4111

定時株主総会開催予定日 2022年9月28日

配当支払開始予定日

2022年9月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の業績(2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	3,248	10.4	378	55.6	455	58.7	310	60.8
2021年6月期	2,942	4.7	243	97.0	286	60.3	193	168.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	56.33		8.2	10.4	11.7
2021年6月期	35.03		5.4	7.1	8.3

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 百万円 2021年6月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	4,538	3,931	86.6	712.19
2021年6月期	4,180	3,679	88.0	666.57

(参考) 自己資本 2022年6月期 3,931百万円 2021年6月期 3,679百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	407	218	77	754
2021年6月期	244	24	66	643

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期		0.00		14.00	14.00	77	40.0	2.1
2022年6月期		0.00		15.00	15.00	82	26.6	2.1
2023年6月期(予想)		0.00		15.00	15.00		24.5	

3. 2023年6月期の業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,690	13.2	205	52.4	215	35.9	139	24.7	25.34
通期	3,577	10.1	501	32.4	520	14.3	338	8.7	61.24

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期	5,575,320 株	2021年6月期	5,575,320 株
期末自己株式数	2022年6月期	54,697 株	2021年6月期	54,687 株
期中平均株式数	2022年6月期	5,520,628 株	2021年6月期	5,520,633 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況の様相変化による経済活動の制限緩和に伴い、企業収益や雇用情勢も少しずつ改善の動きが出てきました。一方、ロシアのウクライナ侵攻に伴う経済制裁の動きや米国金融引き締めによる円安の進行など、景気の先行きは依然として不透明で厳しい状況が続いております。

当社が属するフリーペーパーおよび広告業界は、WebやSNSが益々勢いを増すなど広告媒体の多様化と価格競争が恒常化しており、コロナ禍の影響も未だ色濃く残るなど、環境としては厳しい状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社は昨年12月に公表しました「中期経営計画」に沿って事業展開を進めてまいりました。紙面関連事業においては、地域新聞として、新型コロナ関連情報をはじめ地域住民の必要とする身近な話題、政治・経済・スポーツ・文化・教育等幅広い分野のニュースを丁寧取材・記事化し、真に地域に密着した話題性の高い紙面を提供することで、競合他社との差別化を図ることに引き続き注力いたしました。広告営業面では、コロナ禍で低迷していた民間需要が徐々に回復するなか、「こどもタウンニュース」の定期発行化やその発行エリアの拡大、「SDGs」や「介護」「地域の安全・安心」といったテーマやターゲットをしぼった全社一斉企画、行政・団体広告の取り込みなどに注力してまいりました。

デジタル事業については、「Web版タウンニュース」や「メール版タウンニュース」に加え、「タウンニュースfor LINE」の配信を開始するなど、強化、進化を図ってまいりました。また、スピノフサイトである「政治の村」やご近所情報サイト「RareA(レアリア)」の拡充により、紙面とは異なる広告需要の取り組みにも引き続き注力してまいりました。

さらに、非紙面事業では、「地域の情報をビジネスに換える」とのスローガンを掲げ、紙面広告以外の多様な地域ニーズへの対応を進め、企業や学校の周年記念誌、ポスターやチラシ等一般印刷物、販促グッズ、ホームページの制作、動画制作、イベントの企画運営、自治体からのプロポーザル案件など多くの分野で成果をあげることができました。また、本年4月からPPP(公民連携)事業の一環として、「秦野市文化会館」の指定管理業務を開始し、新たな事業領域ながら当社のリソースを活かした展開で着実な一歩を踏み出しております。

これらの施策により、紙面広告売上、Web関連売上、非紙面事業売上ともに順調に増加し、当事業年度の売上高は新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準にまで回復することが出来、前事業年度を上回る結果となりました。

利益面では、売上増加と合わせて折込部数の適正化等による売上原価の削減や経費の圧縮等に努めた結果、本年4月発表の業績予想には届かなかったものの、営業利益、経常利益、当期純利益ともに、前事業年度を大きく上回る結果となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高3,248百万円(前年同期比10.4%増)、営業利益378百万円(前年同期比55.6%増)、経常利益455百万円(前年同期比58.7%増)、当期純利益310百万円(前年同期比60.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計につきましては、前事業年度末に比べ358百万円増加し4,538百万円(前年同期比8.6%増)となりました。これは主に、売掛金が16百万円減少したものの、現金及び預金が231百万円、投資有価証券が105百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計につきましては、前事業年度末に比べ106百万円増加し、607百万円(前年同期比21.4%増)となりました。これは主に、未払法人税等が56百万円、退職給付引当金が28百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計につきましては、前事業年度末に比べ251百万円増加し、3,931百万円(前年同期比6.8%増)となりました。これは主に、利益剰余金が233百万円、その他有価証券評価差額金が18百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ111百万円増加し、754百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、407百万円（前年同期比163百万円増）となりました。これは主に、税引前当期純利益（457百万円）、減価償却費（37百万円）、退職給付引当金の増加額（28百万円）、売上債権の減少額（16百万円）、その他の流動負債の増加額（17百万円）等の増加要因が、受取利息及び受取配当金（15百万円）、投資有価証券売却益（32百万円）等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、218百万円（前年同期比194百万円増）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出（132百万円）、有形固定資産の取得による支出（33百万円）、投資有価証券の取得による支出（337百万円）等の要因が、投資有価証券の売却による収入（188百万円）、その他投資資産の増加（90百万円）等の要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、77百万円（前年同期比11百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払い額（77百万円）であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	2018年6月期 期末	2019年6月期 期末	2020年6月期 期末	2021年6月期 期末	2022年6月期 期末
自己資本比率 (%)	87.6	87.4	89.6	88.0	86.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.7	62.8	55.5	56.3	49.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ；キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期の売上見通しにつきましては、未だコロナ禍の影響が不透明な部分もありますが、紙面関連事業につきましては、持続可能なサービスの提供を前提に、引き続き既存発行地区版の深耕をより一層進め、withコロナ時代に対応した多様な手法で顧客との接触件数の増加を図り、超地域密着の強みを活かした比類ない紙面づくりにより競合他紙との差別化を図ってまいります。また、地域の状況を踏まえながら、新たな地域への新規創刊に向けた具体的な準備を進めてまいります。

デジタル事業につきましては、引き続き「Web版タウンニュース」「政治の村」「RareA(レアリア)」などオウンドメディアの広告販売強化をはじめ「メール版タウンニュース」および「タウンニュースfor LINE」の読者拡大、キュレーションサイトなど、デジタル分野における記事配信事業の強化などを推進してまいります。また需要が増加しているホームページ制作や部分リニューアル、動画制作、リスティング広告、SNS広告など、様々なWeb需要に応える体制を整えてまいります。

さらに、非紙面事業においては、コロナ禍による大きな社会変動を踏まえ「新しい生活様式」の普及が進む中、Webを活用したイベント・セミナーの企画運営や自治体のクロスメディアプロモーションの受注、PPP（公民連携）事業の一層の推進など、官民間問わず、当社が保有するリソースをビジネスに繋げるべく、紙面以外の地域の広告需要の総合的取り込みに一層注力してまいります。

以上の施策により、次期の業績は、売上高3,577百万円、営業利益501百万円、経常利益520百万円、当期純利益338百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,621,195	1,852,753
受取手形	50	—
売掛金	261,827	245,017
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	4,187	8,218
前払費用	16,096	19,648
その他	19,496	17,797
貸倒引当金	△1,571	△1,209
流動資産合計	2,021,283	2,242,225
固定資産		
有形固定資産		
建物	783,275	800,462
減価償却累計額	△288,807	△312,191
建物(純額)	494,468	488,270
構築物	9,533	9,533
減価償却累計額	△6,394	△6,909
構築物(純額)	3,138	2,623
機械及び装置	5,310	5,310
減価償却累計額	△5,309	△5,309
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	33,768	29,456
減価償却累計額	△32,698	△10,422
車両運搬具(純額)	1,069	19,033
工具、器具及び備品	119,244	122,156
減価償却累計額	△102,085	△104,246
工具、器具及び備品(純額)	17,158	17,909
土地	381,747	381,747
建設仮勘定	6,930	0
有形固定資産合計	904,512	909,585
無形固定資産		
ソフトウェア	26,593	21,864
ソフトウェア仮勘定	—	10,412
その他	3,681	3,681
無形固定資産合計	30,274	35,958

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	523,716	629,103
関係会社株式	21,683	21,683
出資金	10	10
長期前払費用	109	766
繰延税金資産	47,020	53,367
投資不動産	359,127	359,127
減価償却累計額	△83,213	△89,099
投資不動産 (純額)	275,913	270,027
差入保証金	4,419	4,280
保険積立金	108,402	117,485
長期預金	235,000	247,000
破産更生債権等	4,430	1,700
その他	6,208	6,958
貸倒引当金	△2,894	△1,270
投資その他の資産合計	1,224,019	1,351,112
固定資産合計	2,158,806	2,296,656
資産合計	4,180,089	4,538,881

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,015	73,814
未払金	38,936	46,512
未払費用	77,196	85,076
未払法人税等	73,028	129,382
未払消費税等	46,867	48,809
前受金	40,442	—
契約負債	—	36,077
預り金	29,444	32,534
賞与引当金	20,143	22,695
その他	1,568	448
流動負債合計	396,643	475,352
固定負債		
長期末払金	13,500	13,500
退職給付引当金	81,442	109,709
その他	8,600	8,600
固定負債合計	103,542	131,809
負債合計	500,186	607,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金		
資本準備金	481,670	481,670
資本剰余金合計	481,670	481,670
利益剰余金		
利益準備金	36,862	36,862
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	1,158,911	1,392,581
利益剰余金合計	2,695,774	2,929,443
自己株式	△14,450	△14,454
株主資本合計	3,664,370	3,898,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,532	33,684
評価・換算差額等合計	15,532	33,684
純資産合計	3,679,903	3,931,720
負債純資産合計	4,180,089	4,538,881

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高		
売上高合計	2,942,872	3,248,705
売上原価		
売上原価合計	1,079,076	1,149,948
売上総利益	1,863,795	2,098,756
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,561	△910
役員報酬	90,472	100,111
給料及び手当	816,522	823,561
賞与	125,162	148,925
賞与引当金繰入額	17,764	19,924
退職給付費用	30,001	61,379
法定福利費	152,474	158,700
福利厚生費	13,975	14,498
減価償却費	33,449	34,263
地代家賃	55,048	56,593
その他	284,087	303,145
販売費及び一般管理費合計	1,620,520	1,720,191
営業利益	243,274	378,565
営業外収益		
受取利息	237	183
有価証券利息	1,019	1,039
投資有価証券売却益	1,140	32,293
不動産賃貸料	23,386	22,196
受取配当金	11,410	15,586
雇用調整助成金	605	1,200
その他	11,662	10,657
営業外収益合計	49,463	83,157
営業外費用		
不動産賃貸費用	5,891	5,885
その他	112	711
営業外費用合計	6,003	6,596
経常利益	286,734	455,125
特別利益		
固定資産売却益	—	2,346
特別利益合計	—	2,346
税引前当期純利益	286,734	457,471
法人税、住民税及び事業税	91,032	158,451
法人税等調整額	2,338	△11,938
法人税等合計	93,370	146,513
当期純利益	193,363	310,958

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	432,915	40.1	455,521	39.5
II 労務費		154,983	14.3	174,168	15.1
III 経費		492,798	45.6	524,289	45.4
当期総製造費用		1,080,696	100.0	1,153,979	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,567		4,187	
合計		1,083,264		1,158,166	
期末仕掛品棚卸高		4,187		8,218	
売上原価		1,079,076		1,149,948	

(脚注)

前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。
※2. 経費の主な内訳は、次のとおりです。	※2. 経費の主な内訳は、次のとおりです。
外注費 476,131千円	外注費 462,528千円
減価償却費 3,820千円	減価償却費 3,539千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2020年7月1日 至2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	501,375	481,670	481,670	36,862	1,500,000	1,031,795	2,568,658
当期変動額							
剰余金の配当						△66,247	△66,247
当期純利益						193,363	193,363
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	127,116	127,116
当期末残高	501,375	481,670	481,670	36,862	1,500,000	1,158,911	2,695,774

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△14,450	3,537,254	△38,926	△38,926	3,498,327
当期変動額					
剰余金の配当		△66,247			△66,247
当期純利益		193,363			193,363
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			54,459	54,459	54,459
当期変動額合計	—	127,116	54,459	54,459	181,575
当期末残高	△14,450	3,664,370	15,532	15,532	3,679,903

当事業年度(自2021年7月1日 至2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	501,375	481,670	481,670	36,862	1,500,000	1,158,911	2,695,774
当期変動額							
剰余金の配当						△77,288	△77,288
当期純利益						310,958	310,958
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	233,669	233,669
当期末残高	501,375	481,670	481,670	36,862	1,500,000	1,392,581	2,929,443

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△14,450	3,664,370	15,532	15,532	3,679,903
当期変動額					
剰余金の配当		△77,288			△77,288
当期純利益		310,958			310,958
自己株式の取得	△4	△4			△4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			18,151	18,151	18,151
当期変動額合計	△4	233,665	18,151	18,151	251,816
当期末残高	△14,454	3,898,036	33,684	33,684	3,931,720

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	286,734	457,471
減価償却費	37,270	37,803
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	321	△1,986
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,640	2,552
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14,050	28,266
受取利息及び受取配当金	△11,648	△15,770
有価証券利息	△1,019	△1,039
固定資産売却損益 (△は益)	-	△2,346
不動産賃貸料	△15,400	△18,184
不動産賃貸費用	5,891	5,885
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,140	△32,293
売上債権の増減額 (△は増加)	△87,451	16,861
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,620	△4,030
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,578	4,798
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	13,373	△187
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	39,883	17,564
小計	259,082	495,364
利息及び配当金の受取額	12,705	16,941
法人税等の支払額	△27,324	△104,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,463	407,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△130,694	△132,017
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△7,369	△33,997
無形固定資産の取得による支出	△6,460	△14,280
有形固定資産の売却による収入	-	2,346
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△337,679
投資有価証券の売却による収入	61,320	188,328
投資不動産の賃貸による収入	15,400	18,184
保険積立金の払戻による収入	9,600	-
その他	△16,041	90,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,244	△218,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△4
配当金の支払額	△66,247	△77,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,247	△77,292
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	153,970	111,540
現金及び現金同等物の期首残高	489,242	643,213
現金及び現金同等物の期末残高	643,213	754,753

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、繰越利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は当事業年度より「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これにより財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、タウンニュース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
1株当たり純資産額	666.57円	1株当たり純資産額	712.19円
1株当たり当期純利益	35.03円	1株当たり当期純利益	56.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	193,363	310,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	193,363	310,958
期中平均株式数(株)	5,520,633	5,520,628

(重要な後発事象)

該当事項はありません。